

平成28年度市議会文教委員会に付託された請願・陳情の審査状況

|           |   |  |
|-----------|---|--|
| 請願<br>1号  | <b>義務教育に係る国による財源確保と、30人以下学級の実現をはかり、教育の機会均等と水準の維持向上、並びにゆきとどいた教育の保障に関する請願</b>   | 27年6月16日 提出  |
|           | 1. 行き届いた教育を実現するために、学級編制基準の見直しや教職員の定数改善等、OECD諸国並みの豊かな教育環境を整備するための予算を確保・拡充すること。<br>2. 教育の機会均等と水準の維持向上を図るため、義務教育費国庫負担制度の負担割合を2分の1に還元すること。  | 27年6月25日 付託<br>27年6月26日 審査・継続<br>28年3月16日 取下げ願提出<br>28年4月14日 取下げ     |
| 陳情<br>15号 | <b>出来立てで、おいしく、安全・安心な中学校給食をもとめる陳情</b>  | 27年6月23日 提出  |
|           | 不安だらけの「センター給食」の拙速な導入ではなく、小学校で実績が試され済みの「自校調理方式」を、少しでも増やしていくことを陳情します。中学校給食では、出来立てで、おいしく、安全・安心の「自校調理方式」の学校を増やしてください。   | 27年7月8日 付託<br>27年10月7、8、9、13日 審査・不採択                                 |
| 請願<br>8号  | <b>川崎市立小学校・中学校の学校図書館に、専任、専門、かつ常勤の学校司書を計画的に配置することに関する請願</b>  |  |
|           | 1. 川崎市では、平成27年4月から小学校図書館に7人の学校司書が配置されました。これは、各区1校計7校をモデル校として選定したことによりますが、その内容は、長年私たちが要望してきたものとは大きく異なるものでした。教育委員会は現状のモデル校の内容のままで検証しようとしていますが、「専任、専門、かつ常勤の学校司書」への改善を強く求めます。<br>2. モデル校の学校司書を「専任、専門、かつ常勤の学校司書」に内容を改善した後に検証を行い、その上で市立小学校・中学校全校の学校図書館に、内容の充実した専任、専門、かつ常勤の学校司書配置が計画されることを望みます。<br>3. 現在策定中の教育大綱に、本市の教育における学校図書館と学校司書についての今後の構想が明記されるように働きかけてください。 | 27年9月3日 提出<br>27年9月11日 付託<br>27年10月8日 審査・採択                          |
| 陳情<br>27号 | <b>市民の為の図書館の運営と組織についての陳情</b>  | 27年9月14日 提出  |
|           | 図書館運営方法へのクレーム（図書館資料収集要綱、及びそれに従った図書館資料収集への異議申し立てと、図書館運営への提言）   | 27年10月14日 付託<br>27年11月24日 審査・不採択                                     |
| 請願<br>12号 | <b>県立川崎図書館を川崎市に残し活かすことについての請願</b>   |  |
|           | 1. 川崎と県民の宝、県立川崎図書館の機能・蔵書・人材を分散せず、そのまま川崎市に残し、県と市で将来に亘って協同で発展させてください。<br>2. 川崎市は、県に直ちに申し入れ存続に向けた具体的な協議を進めてください。   | 27年10月8日 提出<br>27年10月14日 付託<br>28年1月28日 審査・継続<br>28年3月14日 趣旨採択・意見書提出 |

平成 28 年度市議会文教委員会に付託された請願・陳情の審査状況

|               |   |   |
|---------------|---|---|
| 請願<br>19<br>号 | <b>義務教育に係る国による財源確保と、30 人以下学級の実現をはかり、教育の機会均等と水準の維持向上、並びにゆきとどいた教育の保障に関する請願</b>  | 28 年 3 月 16 日 提出  |
|               | 行き届いた教育を実現するために、学級編制基準の見直しや教職員の定数改善等、OECD 諸国並みの豊かな教育環境を整備するための予算を確保・拡充すること。   | 28 年 3 月 18 日 付託<br>28 年 6 月 10 日 審査・継続                     |
| 請願<br>20<br>号 | <b>教育格差をなくし、ゆきとどいた教育を求める請願</b>  |   |
|               | <ol style="list-style-type: none"> <li>1. 川崎市独自で、当面小学校 3 年生と中学校 1 年生を 35 人以下学級にしてください。</li> <li>2. 国の責任で 35 人以下学級を早期に実施するように、国に要望してください。</li> <li>3. 教育費の無償化をめざし、保護者負担を軽減する措置を進めてください。</li> </ol> | 28 年 3 月 16 日 提出<br>28 年 3 月 18 日 付託<br>28 年 6 月 10 日 審査・継続 |